

# 平成 29(2017)年エイズ発生動向 - 概要 -

## 厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、都道府県等からの報告に基づき日本国内の患者発生動向を把握し公表している。本稿では、平成 29(2017)年 1 年間の発生動向の概要を報告する。2017 年に報告された HIV 感染者は 976 件、AIDS 患者は 413 件であり、両者を合わせた新規報告件数は 1,389 件であった。累積報告件数(凝固因子製剤による感染例を除く)は、2017 年末の時点では HIV 感染者 19,896 件、AIDS 患者 8,936 件で計 28,832 件となった(図 1)。

注)「HIV感染者」:感染症法の規定に基づく後天性免疫不全症候群発生届により無症候性キャリアあるいはその他として報告されたもの。

「AIDS患者」:初回報告時に AIDS と診断されたもの。(既に HIV 感染者として報告されている症例が AIDS を発症する等病状に変化を生じた場合は除く。)

## 1. 結果

### (1) 報告数

平成 29(2017)年の新規報告件数は、HIV 感染者および AIDS 患者を合わせて 1,389 件(前年 1,448 件)であった(図 2)。HIV 感染者および AIDS 患者を合わせた新規報告件数に占める AIDS 患者の割合は 29.7%(前年 30.2%)であった。

#### ① HIV 感染者

平成 29(2017)年の新規報告件数は、976 件(前年 1,011 件)であった。2007 年以降、2008 年(1,126 件)をピークとして、年間 1,000 件以上が続いていたものの、2017 年は 2007 年以降初めて 1,000 件を若干下回った(図 2)。累積報告件数は 19,896 件となった。国籍及び性別では、日本国籍例は 824 件(前年 885 件)で、このうち男性が 802 件(前年 857 件)と大半を占めており、女性は 22 件(前年 28 件)であった。外国国籍例は 152 件(前年 126 件)で、このうち男性が 136 件、女性が 16 件であった。大半を占める日本国籍男性 HIV 感染者報告数は前年と比較し 55 件減少し、802 件であった。外国国籍男性は 3 年連続で増加しており、過去最高であった(図 3)。

#### ② AIDS 患者

平成 29(2017)年の新規報告件数は、413 件(前年 437 件)であった。2006 年以降、年間 400 件以上が続いている(図 2)。累積報告件数は 8,936 件となった。国籍及び性別では、日本国籍例は 369 件(前年 394 件)で、このうち男性が 348 件(前年 376 件)と大半を占めており、女性は 21 件(前年 18 件)であった。外国国籍例は 44 件(前年 43 件)で、このうち男性が 27 件、女性は 17 件であった。大半を占める日本国籍男性 AIDS 患者報告数は 2013 年以降やや減少傾向がみられるものの、日本国籍男性の HIV 感染者および AIDS 患者を合わせた新規報告件数に占める AIDS 患者の割合は 30%前後の高止まり傾向が続いている(図 4)。

注)平成 29 年に届出票の性別欄にその他と自由記載されたトランスジェンダー女性(出生時の性別が男性で現在の性自認が女性)の 1 例があったが、出生時の性別に従って男性に分類した。HIV 感染症におけるトランスジェンダーの状況の把握は極めて重要である。

図1. 2017年までの累積報告数

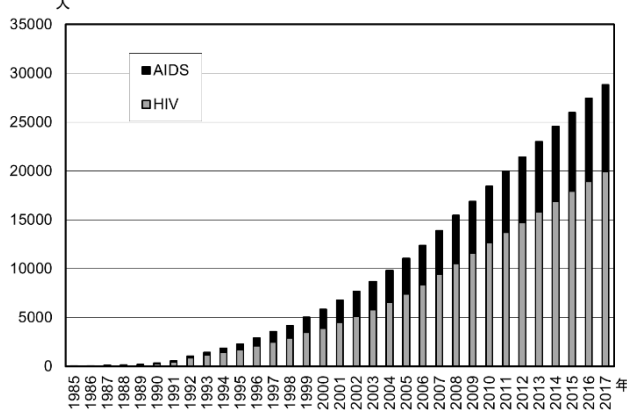


図2. 新規HIV感染者およびAIDS患者報告数の年次推移

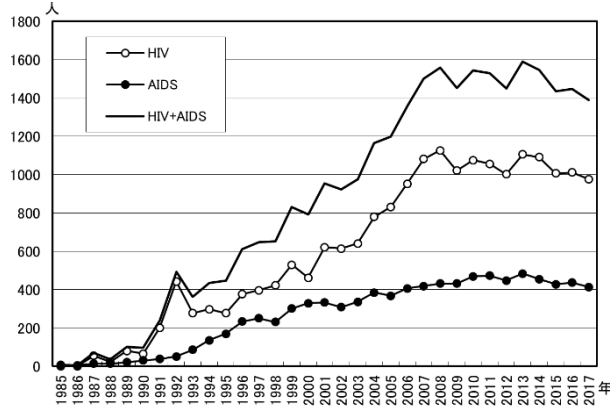


図3. 新規HIV感染者報告数の国籍別、性別年次推移

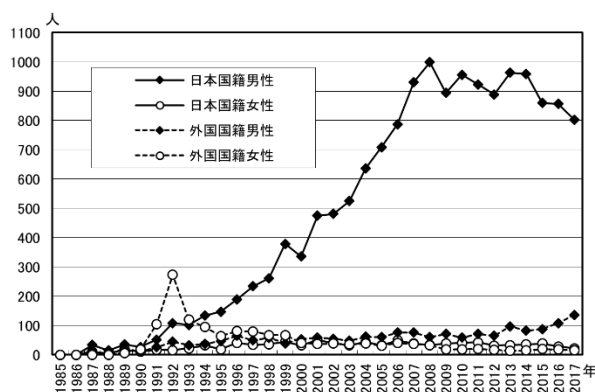
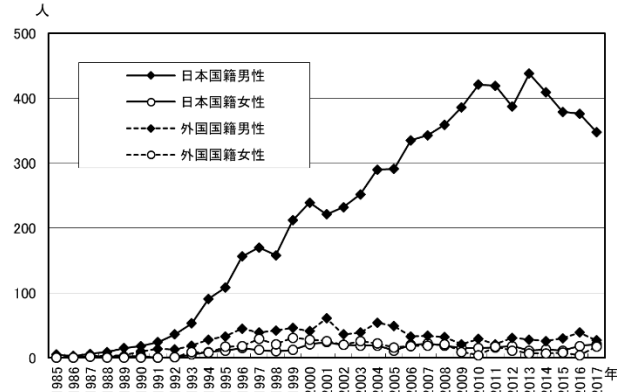


図4. 新規AIDS患者報告数の国籍別、性別年次推移



## (2) 感染経路

### ① HIV 感染者

平成 29 (2017) 年の HIV 感染者報告例の感染経路で、異性間の性的接触による感染が 149 件(15.3%)、同性間の性的接触による感染が 709 件(72.6%)で、性的接触による感染は合わせて 858 件(87.9%)を占めた(図 5)。また、母子感染が 3 件、静注薬物使用による報告が 2 件あった。

日本国籍例では、同性間性的接触は 624 件(前年 669 件)であり、2007 年以降横ばいの傾向が続いている。異性間の性的接触は男性が 108 件(前年 117 件)(図 6)、女性が 12 件(前年 22 件)であった(図 7)。日本国籍男性の静注薬物使用は 2001 年以降、2013 年を除くと、毎年 1-5 件報告が続いていたものの、2017 年は報告がなかった。但し、その他の感染経路には可能性のある感染経路が複数ある症例(同性間の性的接触と静注薬物使用のいずれかなど)が含まれている。

これまでの累計において、日本国籍男性の HIV 感染者の主要な感染経路はいずれの年齢階級においても同性間性的接触の割合がもっとも高い(図 8)。年齢が上がるに従い異性間性的接触の割合が高くなる傾向がみられた。

図5. 2017年に報告された新規HIV感染者の感染経路別内訳

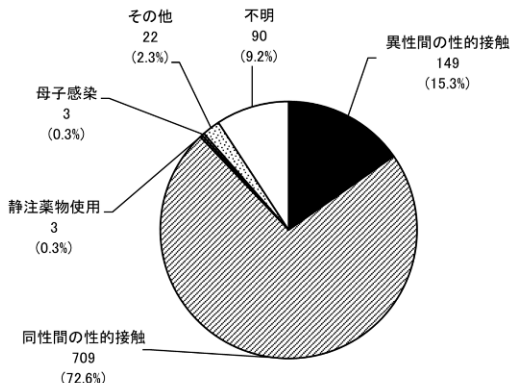


図6. 日本国籍男性の新規HIV感染者報告数の感染経路別\*年次推移 (\*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)

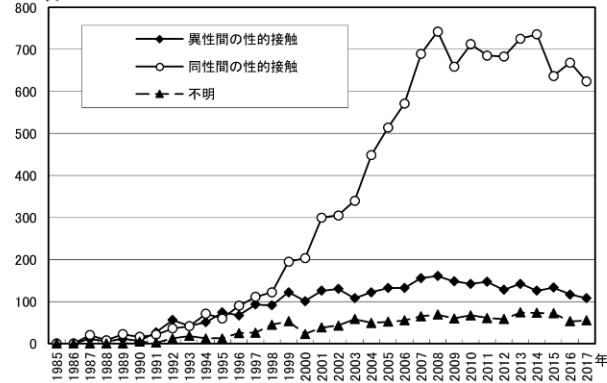


図7. 日本国籍女性の新規HIV感染者報告数の感染経路別\*年次推移 (\*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)

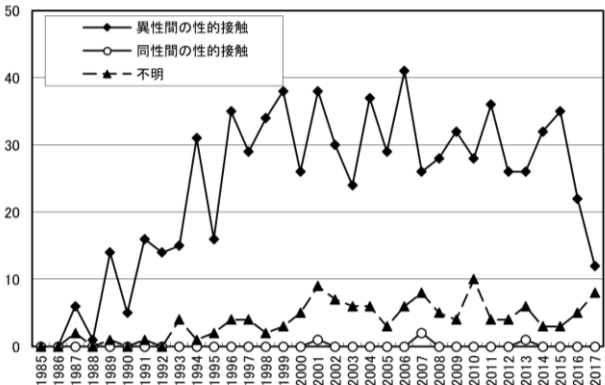
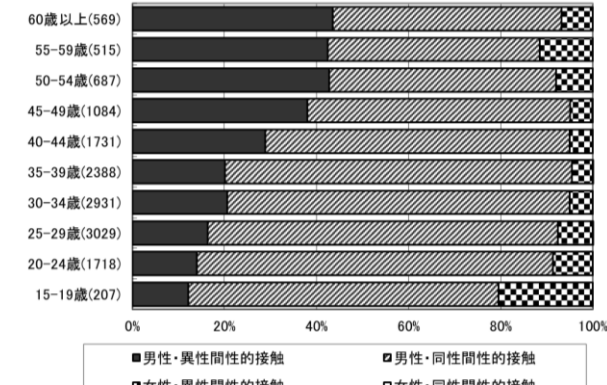


図8. 日本国籍HIV感染者報告数の年齢別・性別・感染経路別内訳 (累計、\*性的接触に限る、年齢不明を除く)



## ② AIDS患者

平成 29(2017)年の AIDS 患者報告例の感染経路は、異性間の性的接触による感染が 99 件(24.0%)、同性間の性的接触による感染が 226 件(54.7%)で、性的接触による感染は合わせて 325 件(78.7%)を占めた(図 9)。

日本国籍男性例の感染経路を見ると、同性間性的接触は 2014 年以降徐々に減少し、2017 年の報告数は 212 件(前年 223 件)であった。異性間の性的接触は 71 件(前年 92 件)で 2000 年以降ほぼ横ばいで推移している(図 10)。

なお、HIV 感染者、AIDS 患者ともに、静注薬物使用や母子感染によるものはいずれも 1%未満にとどまっている。2012 年以降の AIDS 患者での静注薬物使用による感染は毎年 3-4 件報告されていたが、今年の報告は外国国籍男性の 1 例であった(図 9)。

図9. 2017年に報告された新規AIDS患者の感染経路別内訳

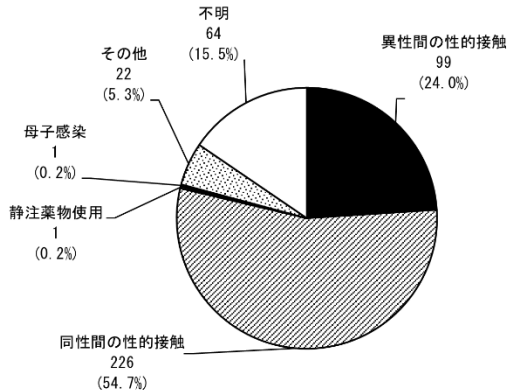
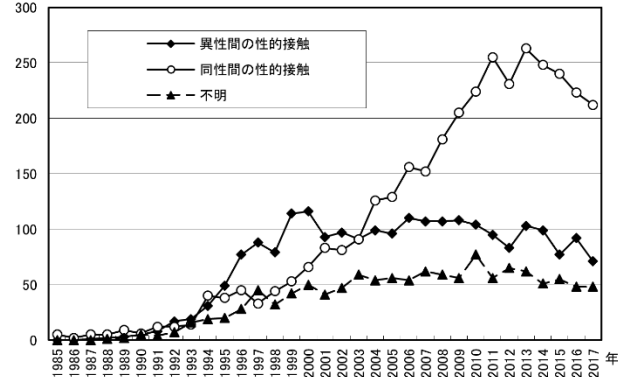


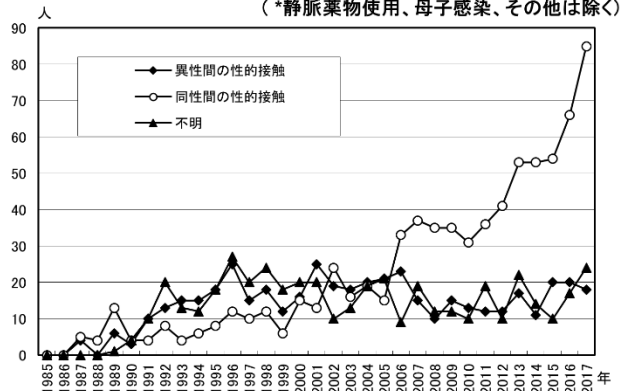
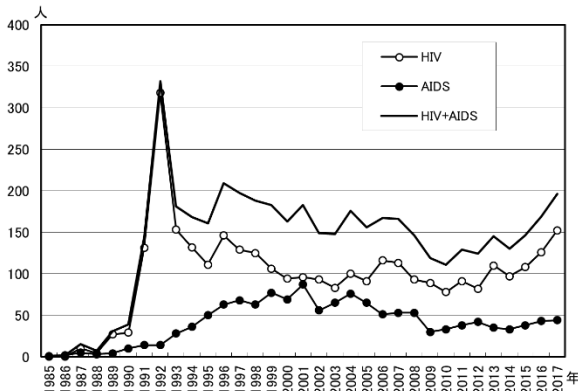
図10. 日本国籍男性の新規AIDS患者報告数の感染経路別\*年次推移 (\*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)



### (3) 外国国籍報告

平成 29(2017)年の外国国籍の報告例は、HIV 感染者が 152 件(前年 126 件)、AIDS 患者では 44 件(前年 43 件)で、いずれも 3 年続けて前年より増加がみられた(図 11-a)。HIV 感染者、AIDS 患者共に異性間の性的接触による感染例は増減を繰り返しつつほぼ横ばいの状況にある。また、男性同性間の性的接触による HIV 感染者は、2006 年に大きく増加して以降、ほぼ横ばいの状況が続いていたが、2011 年以降増加に転じ、2017 年は 85 件の報告があり、過去最高であった(図 11-b)。また、2017 年の静注薬物使用は HIV 感染者で 3 件、AIDS 患者で 1 件の報告があった。推定感染地域は、男性 HIV 感染者で、2001 年以降継続して国内感染が国外感染を上回っている。また、2017 年の外国国籍例 196 件(HIV 感染者 152 件、AIDS 患者 44 件)の報告地は、HIV 感染者が 23 都府県で、東京都(78 件)、大阪府(10 件)、千葉県と兵庫県(8 件)、神奈川県(7 件)、静岡県(6 件)、沖縄県(5 件)の順で多く、AIDS 患者は 16 都府県で、東京都(13 件)、神奈川県(7 件)、愛知県(5 件)、大阪府(3 件)の順が多かった。

図 11-a. 外国国籍の新規 HIV 感染者および AIDS 患者報告数の年次推移 図 11-b. 外国国籍男性の新規 HIV 感染者報告数の感染経路別\*年次推移 (\*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)



### (4) 推定される感染地域および報告地

HIV 感染者(976 件)の推定感染地域は、全体の 80.0%(781 件)が国内感染で、日本国籍例(824 件)では 87.7%(723 件)を占めていた。AIDS 患者(413 件)の推定感染地域は、全体の 79.2%(327 件)が国内感染で、日本国籍例(369 件)では 85.9%(317 件)を占めていた。

報告地では、HIV 感染者は東京都を含む関東・甲信越からの報告が多く、2017 年の報告では 54.1%(528 件)を占める。東京都を含む関東・甲信越に次いで報告が多い近畿は、17.8%(174 件)を占める。続いて九州では過去最高の 113 件の報告があり、増加傾向が顕著となった。九州を除くその他の地域については、近年は全体的に横ばいの傾向が認められる。

AIDS 患者(413 件)の報告地別分布は、HIV 感染者と同様に、170 件の報告があった東京都を含む関東・甲信越(41.2%)に集中している。2017 年は東京都が 97 件、近畿が 81 件、東京都を除く関東・甲信越は 73 件だった。近年増加傾向が見られる九州は、2017 年(75 件)は前年と比較し 25 件減少したものの、2013 年以降毎年 50 件以上が続いている。東海、中国・四国、北海道・東北、北陸は近年横ばいの推移が続いている(図 13)。

東京都と大阪府およびその 2 都府を除いた HIV 感染者および AIDS 患者を合わせた新規報告件数に占める AIDS 患者の割合を 2000 年以降プロットすると、東京都は 2000 年に 30%だった割合が漸減し、2007 年以降は 20%前後で推移している(2017 年:21.1%)。一方、大阪府は 2006 年までは東京都と同様、減少し一旦 20%以下まで低下するが、2007 年から増加に転じ 2009 年以降は 20%台後半で推移している(2017 年:28.7%)。東京都と大阪府を除いた他のブロックの平均は、2007 年以降は 30%台後半で推移している(2017 年:35.2%)(図 14)。

図12. 新規HIV感染者報告数の報告地(ブロック)別年次推移

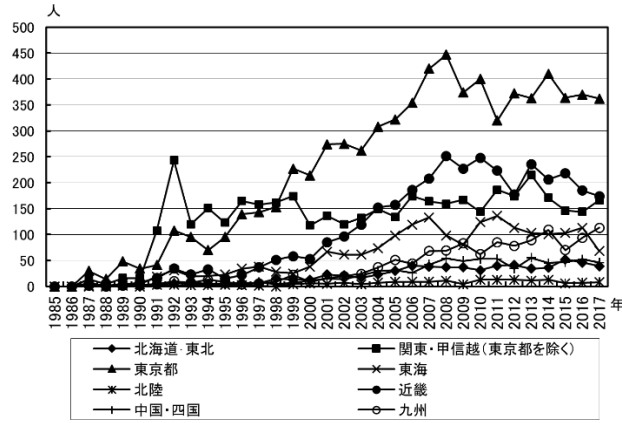


図13. 新規AIDS患者報告数の報告地(ブロック)別年次推移

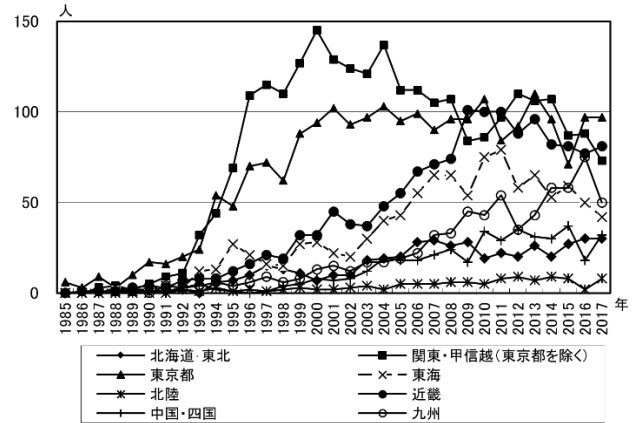
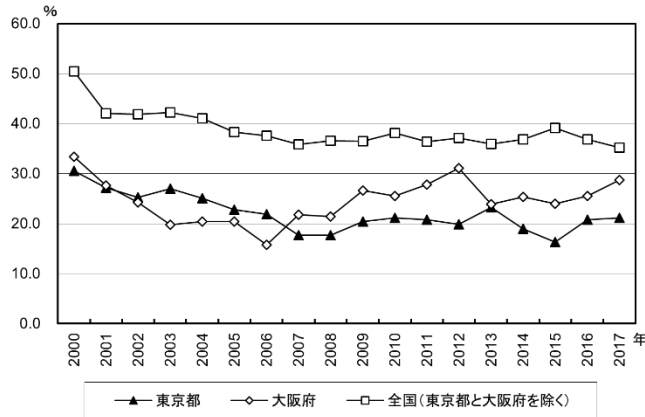


図14. 新規報告件数に占めるAIDS患者の割合年次推移: 東京都、大阪府とその他の地域の比較



報告数の上位10位は、HIV感染者では東京都、大阪府、神奈川県、福岡県、愛知県、千葉県、埼玉県、兵庫県、沖縄県、北海道で、AIDS患者では東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県、千葉県、北海道、兵庫県、京都府、埼玉県であった(表)。なお、人口10万対では、HIV感染者では岡山県、香川県、鹿児島県、宮崎県、熊本県が、またAIDS患者では沖縄県、富山県、鹿児島県、高知県、香川県、徳島県が、上位10位に加わる。人口10万対でみると、HIV感染者では九州ブロックから5県(沖縄県、福岡県、鹿児島県、宮崎県、熊本県)が入り、AIDS患者では3県(沖縄県、福岡県、鹿児島県)が10位内に入った。前年はHIV感染者では2県(徳島、高知)、AIDS患者でも2県(高知、愛媛)が10位内に入った中国・四国ブロックも、2017年はHIV感染者で2県(岡山県、香川県)、AIDS患者で3県(高知県、香川県、徳島県)が10位内に入った。

表 新規HIV感染者・AIDS患者報告数  
上位10位の自治体

a HIV感染者上位自治体					
自治体	報告数	自治体	自治体	人口10万対	
1	東京都	362	1	東京都	2.638
2	大阪府	124	2	沖縄県	1.594
3	神奈川県	57	3	大阪府	1.405
4	福岡県	54	4	福岡県	1.057
5	愛知県	41	5	岡山県	0.839
6	千葉県	34	6	香川県	0.724
7	埼玉県	25	7	鹿児島県	0.677
7	兵庫県	25	8	宮崎県	0.643
9	沖縄県	23	9	神奈川県	0.622
10	北海道	19	10	熊本県	0.567

b AIDS患者上位自治体					
自治体	報告数	自治体	自治体	人口10万対	
1	東京都	97	1	東京都	0.707
2	大阪府	50	2	大阪府	0.567
3	愛知県	26	3	沖縄県	0.554
4	神奈川県	25	4	富山県	0.473
5	福岡県	24	5	福岡県	0.470
6	千葉県	17	6	鹿児島県	0.431
7	北海道	15	7	高知県	0.420
8	兵庫県	11	8	香川県	0.414
9	京都府	10	9	徳島県	0.404
10	埼玉県	9	10	京都府	0.385

## 2. まとめ

平成 29(2017)年の新規報告件数は、HIV 感染者 976 件、AIDS 患者 413 件であり、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告件数は 1,389 件であった。HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告件数に占めるAIDS患者の割合は、30%前後の高止まり傾向が続いている。

HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告件数が増加していた 2000 年代前半までと比較して、最近約 10 年間の報告数は横ばい傾向といえる。2017 年は前年と比較し、HIV 感染者は 35 件減少したが、国籍別にみると日本国籍が 61 件減少し、外国国籍が 26 件増加した。AIDS 患者では日本国籍が 25 件減少したものの外国国籍は 1 件増加し、全体として 24 件の減少であった。特に外国国籍の男性同性間性的接触による HIV 感染者は前年と比較し 19 件増加し、2017 年(85 件)は過去最高であった。日本国籍の報告が大部分を占めるものの、外国国籍の感染者の増加傾向については今後も注意深く見守る必要がある。

性別では男性が新規報告件数の 94.5%(1,313 件)を占め、感染経路については、HIV 感染者の 72.6%(709 件)、AIDS 患者の 54.7%(226 件)が同性間性的接触によるものであった。性的接触以外の感染経路として、2017 年はHIV感染者で 3 件、AIDS 患者で 1 件の静注薬物使用の報告があった。

年齢では、HIV 感染者は 20～30 歳代に集中しており、2017 年は 20 歳代(306 件)と 30 歳代(323 件)の合計が 629 件で、全体の 64.4%(前年 62.3%)を占めた。また 60 歳代が 27 件、70 歳以上が 11 件報告され、60 歳以上の全体に占める割合は 3.9%であった。AIDS 患者では 20 歳以上に幅広く分布し、30～40 歳代、特に 40 歳代に多い傾向が続いている。また、60 歳代が 31 件、70 歳以上が 12 件報告され、60 歳以上の全体に占める割合は 10.4%であった。

報告地に関しては、HIV感染者は、近年増加傾向がみられる九州では 113 件で過去最高となった。また、東京都を除く関東・甲信越では 166 件で 22 件増加したものの、そのほかの地域では北陸の 1 件増加を除き、前年よりやや減少した。AIDS 患者については、2017 年は東京都が 1 位で 97 件、前年 3 位だった近畿が 2 位となり 81 件、東京都を除く関東・甲信越が 3 位で 73 件だった。都道府県別人口 10 万対報告数については、HIV 感染者では九州ブロックから 5 県(沖縄県、福岡県、鹿児島県、宮崎県、熊本県)、AIDS 患者では九州ブロックから 3 県(沖縄県、福岡県、鹿児島県)が上位 10 位内に入った。

2017年の保健所等での HIV 抗体検査件数は、123,432 件(前年 118,005 件)で、相談件数は 123,768 件(前年 119,378 件)であった。HIV 感染者、AIDS 患者の早期発見、早期治療のために検査の必要性をこれまで以上に広報し、自治体での検査体制をより充実させることが求められる。また、陽性者への支援や医療・福祉等の整備もよりいっそう進める必要がある。

2006年以降、HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告件数は年間1,500件前後(1,358-1,590件)で推移しているが、新規報告件数に占めるAIDS患者の割合は30%前後の高値が続いている。また、新規報告件数に占めるAIDS患者の割合を地域別にみると、東京では概ね20%、大阪では20%台後半、東京、大阪を除く全国平均は30%台後半であり、さらに大都市圏以外では40%を超える道県も少なくない(図14)。報告数の多い大都市圏での感染拡大防止に向けた対策を引き続き行うとともに、新規報告件数に占めるAIDS患者の割合が高い地域では、早期診断に向けた更なる対策が求められる。

HIV感染者報告数は20歳代と30歳代が多く、次いで40歳代が多い。年齢階級別人口10万対HIV感染者報告数でも20~30歳代が多く、減少傾向は見られていない(図15-a)。また、20歳代の人口10万対AIDS患者報告数は近年増加傾向であることから(図15-b)、若年層に重点を置いた予防啓発が重要である。また、AIDS患者に占める60歳以上の割合が10%を超えていることから、高齢層に対してもHIV感染の可能性に十分に留意する必要がある。

国においては、HIV対策の更なる推進に向けて、我が国におけるHIV感染動向に関する正確な情報を把握し、広く国民に向けて情報提供を行い予防啓発に努めるとともに、ケアカスケードを踏まえた早期診断・早期治療・治療継続に向けた取組を実施することが必要である。また各自治体にあつては、地域の発生状況に基づいたHIV感染対策に取り組むことが求められる。特に、新規報告件数の増加傾向が続いている地域(沖縄県、福岡県を含む九州ブロック等)においては、より積極的な自治体の関与が必要と言える。

HIV感染者の過半数が男性同性間性的接触によること、また近年外国国籍男性の感染者が増加傾向であること等を踏まえ、エイズ予防指針に基づいた予防対策、相談・検査を受けやすい体制の整備等を進める必要がある。

図15-a. 年齢階級別新規HIV感染者人口10万人対報告数の年次推移  
人/10万人

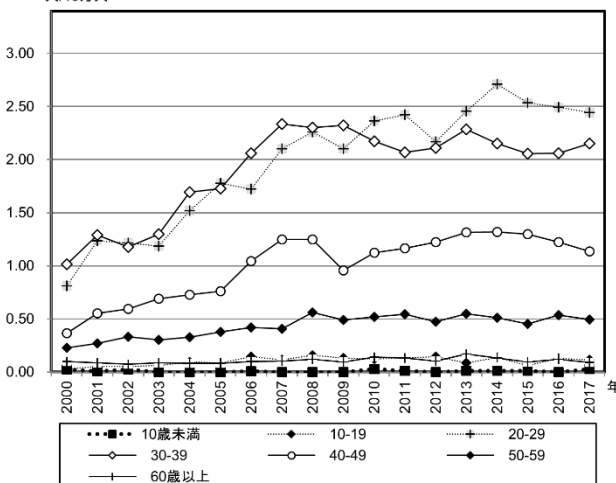


図15-b. 年齢階級別新規AIDS患者人口10万人対報告数の年次推移  
人/10万人

